

認可保育園の大增設

待機児ゼロへ 4年間で9万人以上増を

共産党都議団が

都知事に提言



日本共産党東京都議団は9月8日、保育園の待機児童の解消に向け、保育の量・質の抜本的拡充を求め、小池百合子都知事宛に申し入れました(上写真)。

そのためには、「都が認可保育園を保育政策の中心にすえ、増設目標を明確にすることで、増設を大幅に加速するために資格を持ちながら、また、保育士不足の原因は、賃金が低過ぎるために資格を持ちながら保育士の仕事に就いていない人が多いことであるとして、待遇改善が急務だと強調。小池知事が保育園の面積基準などの緩和に言及していたことにふれ、「保育園の環境や職員の配置は保育の質に直結する。基準は引き上げこそ必要で、引き下げるべきではない」と述べました。

主な提言内容

- ▽ **潜在的待機児も対象に認可園を4年で9万人分増**——待機児童数を全面的に調査し、それに見合う認可保育園の整備目標を明確にし、9万人以上増やす
- ▽ **公有地を活用した保育園整備制度の創設**——国有地・民有地を買い上げ、無償または低額で貸し出す事業を創設する
- ▽ **都独自に保育士給与の5万円アップ策を**——国に対し、保育士の給与を5万円以上引き上げるよう求め、都として当面月5万円の給与改善を行う

※提言全文は→



「保育園に落ちない」

東京と日本に全力

都内では、いわゆる「隠れ待機児」も含めれば、2万7千人を超す人がいます。大增設はまったなし。提言の実現に全力をあげます。



都議会議員 (江東区選出)

あぜがみ・みわこ

あぜ上三和子

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2016年9月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可